

令和6年度

九度山町下水道事業会計予算

和歌山県伊都郡九度山町



## 令和6年度 九度山町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次のとおりとする。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

公共下水道事業

(1) 年間排水量	193,369 m <sup>3</sup>
(2) 接続戸数	798 戸
(3) 主要な建設改良事業	60,600 千円

農業集落排水事業

(1) 年間排水量	38,964 m <sup>3</sup>
(2) 接続戸数	152 戸
(3) 主要な建設改良事業	6,501 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計システム使用料及び保守料等の財源に充てるため、5,400千円を借り入れる。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			197,431 千円
第1項 営業収益			39,021 千円
第2項 営業外収益			158,409 千円
第3項 特別利益			1 千円
	支	出	
第2款 下水道事業費用			198,752 千円
第1項 営業費用			181,657 千円
第2項 営業外費用			16,595 千円
第3項 予備費			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25,545千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,446千円、及び当年度分損益勘定留保資金24,099千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款	資本的収入	111,218 千円
第1項	企業債	23,000 千円
第2項	他会計出資金	59,618 千円
第3項	補助金	23,100 千円
第4項	負担金等	5,500 千円

支 出

第4款	資本的支出	136,763 千円
第1項	建設改良費	69,441 千円
第2項	企業債償還金	66,822 千円
第3項	予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 (公共下水道事業)	18,100 千円	(1) 借入先 政府、銀行又はその他  (2) 借入期間 令和6年度。ただし、事業その他都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。  (3) 借入方法 証書借入又は証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債 (流域下水道事業負担金)	2,000 千円	同上	同上	同上
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,900 千円	同上	同上	同上
公営企業会計 適用債(公共 下水道事業)	5,400 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないものとする。

- (1) 職員給与費 24,820 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,784千円である。

令和6年3月4日 提出

九度山町長 岡 本 章

令和6年度 九度山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			197,431	
	1 営業収益		39,021	
		1 下水道使用料	38,950	
		2 その他営業収益	71	
	2 営業外収益		158,409	
		1 他会計負担金	240	
		2 他会計補助金	77,784	
		3 長期前受金戻入	80,385	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			198,752	
	1 営業費用		181,657	
		1 管渠費	30,753	
		2 処理場費	12,078	
		3 総係費	11,124	
		4 減価償却費	105,331	
		5 資産減耗費	420	
		6 流域下水道維持管理負担金	21,951	
	2 営業外費用		16,595	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,020	
		2 消費税及び地方消費税	6,575	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的收入			111,218	
	1 企業債		23,000	
		1 建設改良債	23,000	
	2 他会計出資金		59,618	
		1 他会計出資金	59,618	
	3 補助金		23,100	
		1 国庫補助金	22,300	
		2 県補助金	800	
	4 負担金等		5,500	
1 受益者負担金及び分担金		5,500		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			136,763	
	1 建設改良費		69,441	
		1 管渠建設改良費	67,155	
		2 流域下水道建設負担金	2,286	
	2 企業債償還金		66,822	
		1 建設企業債元金償還金	65,650	
		2 その他の企業債元金償還金	1,172	
	3 予備費		500	
1 予備費		500		

# 令和5年度 九度山町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 3,862,379
	減価償却費	104,530,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,712,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	338,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金の戻入額	△ 79,542,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 11,060,000
	未収金の増減額(△は増加)	23,504,800
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 4,414,763</u>
	小計	31,205,658
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>11,060,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,265,658
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 42,003,000
	補助金による収入	16,860,000
	負担金及び分担金による収入	<u>5,500,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,643,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	17,400,000
	建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 65,839,000
	その他の企業債の収入	4,500,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 912,000
	他会計からの出資による収入	<u>44,731,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,000
IV	資金増加額または減少額(△)	22,502,658
V	資金期首残高	<u>9,100,000</u>
VI	資金期末残高	<u><u>31,602,658</u></u>



# 令和6年度 九度山町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	0
	減価償却費	105,331,000
	資産減耗費	420,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 106,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	83,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金の戻入額	△ 80,385,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,020,000
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	0
	小計	15,323,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	10,020,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	25,343,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 61,051,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,079,000
	補助金による収入	23,100,000
	負担金及び分担金による収入	5,500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,530,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	23,000,000
	建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 65,647,699
	その他の企業債の収入	5,400,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,172,000
	他会計からの出資による収入	59,618,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	21,198,301
IV	資金増加額または減少額(△)	12,011,301
V	資金期首残高	31,602,658
VI	資金期末残高	43,613,959

令和5年度 九度山町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
下水道使用料	36,248,000		
その他営業収益	<u>1,000</u>	36,249,000	
2. 営業費用			
管渠費	41,257,000		
処理場費	12,467,000		
総係費	7,550,000		
流域下水道維持管理負担金	21,874,000		
減価償却費	<u>104,530,000</u>	<u>187,678,000</u>	
営業利益 (△営業損失)			△ 151,429,000
3. 営業外収益			
他会計負担金	240,000		
他会計補助金	87,888,000		
長期前受金戻入	79,542,000		
雑収益	<u>492,000</u>	168,162,000	
4. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	11,060,000		
雑支出	<u>4,294,379</u>	<u>15,354,379</u>	<u>152,807,621</u>
経常利益 (△経常損失)			1,378,621
6. 特別損失			
その他特別損失	<u>5,241,000</u>	<u>5,241,000</u>	<u>△ 5,241,000</u>
7. 当年度純利益 (△当期純損失)			△ 3,862,379
前年度繰越利益剰余金 (△前年度未処理欠損金)			<u>△ 4,739,736</u>
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)			<u><u>△ 8,602,115</u></u>

令和5年度 九度山町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		266,768	
ロ 建物	10,952,495		
減価償却累計額	<u>△ 354,000</u>	10,598,495	
ハ 構築物	2,769,801,347		
減価償却累計額	<u>△ 79,126,000</u>	2,690,675,347	
ニ 機械及び装置	154,010,332		
減価償却累計額	<u>△ 19,506,000</u>	134,504,332	
有形固定資産合計			2,836,044,942
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>120,454,278</u>	
無形固定資産合計			<u>120,454,278</u>
固定資産合計			2,956,499,220
2. 流動資産			
(1) 現金預金		31,602,658	
(2) 未収金		6,000,000	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 棚卸資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>37,602,658</u>
資産合計			<u><u>2,994,101,878</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	563,574,525		
ロ その他の企業債	<u>14,816,000</u>		
企業債合計		578,390,525	
固定負債合計			578,390,525
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,647,699		
ロ その他の企業債	<u>1,172,000</u>		
企業債合計		66,819,699	
(2) 未払金		8,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,712,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>338,000</u>		
引当金合計		2,050,000	
流動負債合計			76,869,699
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額		2,382,254,769	
繰延収益合計		<u>△ 79,542,000</u>	
繰延収益合計			2,302,712,769
負債合計			2,957,972,993

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金			
(2) 繰入資本金		44,731,000	
繰入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			44,731,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	<u>△ 8,602,115</u>		
利益剰余金合計		△ 8,602,115	
剰余金合計			△ 8,602,115
資本合計			<u>36,128,885</u>
負債資本合計			<u>2,994,101,878</u>

# 令和6年度 九度山町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		266,768	
ロ 建物	10,952,495		
減価償却累計額	<u>△ 709,000</u>	10,243,495	
ハ 構築物	2,820,812,347		
減価償却累計額	<u>△ 158,787,000</u>	2,662,025,347	
ニ 機械及び装置	163,631,774		
減価償却累計額	<u>△ 39,198,000</u>	124,433,774	
有形固定資産合計			2,796,969,384
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>116,910,278</u>		
無形固定資産合計			116,910,278
固定資産合計			2,913,879,662
2. 流動資産			
(1) 現金預金		43,613,959	
(2) 未収金		6,000,000	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 棚卸資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>49,613,959</u>
資産合計			<u><u>2,963,493,621</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	521,627,389		
ロ その他の企業債	<u>18,669,000</u>		
企業債合計		540,296,389	
固定負債合計			540,296,389
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	64,948,578		
ロ その他の企業債	<u>1,547,000</u>		
企業債合計		66,495,578	
(2) 未払金		8,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,606,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>421,000</u>		
引当金合計		<u>2,027,000</u>	
流動負債合計			76,522,578
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額	2,410,854,769		
繰延収益合計	<u>△ 159,927,000</u>		<u>2,250,927,769</u>
負債合計			2,867,746,736

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金	44,731,000		
(2) 繰入資本金	<u>59,618,000</u>		
資本金合計			104,349,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	<u>△ 8,602,115</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 8,602,115</u>	
剰余金合計			<u>△ 8,602,115</u>
資本合計			<u>95,746,885</u>
負債資本合計			<u><u>2,963,493,621</u></u>

## 令和6年度 財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	7～40年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～20年
工具器具及び備品	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月の4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月の4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、551,059千円である。





令和6年度

九度山町下水道事業会計予算事項別明細

和歌山県伊都郡九度山町



令和6年度 九度山町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 収益			197,431	215,804	△ 18,373			
	1 営業収益		39,021	39,873	△ 852			
		1 下水道使用料	38,950	39,872	△ 922	1 下水道使用料	38,950	下水道使用料(公共) 31,930 下水道使用料(農集) 推出地区 5,399 河根地区 1,621
		2 その他営業収益	71	1	70	2 手数料	71	手数料(公共) 71
	2 営業外収益		158,409	175,931	△ 17,522			
		1 他会計負担金	240		240	1 他会計負担金	240	他会計負担金(公共) 240
		2 他会計補助金	77,784	104,169	△ 26,385	1 他会計補助金	77,784	他会計補助金(公共) 50,704 他会計補助金(農集) 27,080
		3 長期前受金戻入	80,385	71,270	9,115	1 受贈財産評価額 1,519 3 国庫補助金 25,896 4 県補助金 11,000 5 他会計補助金 36,975 7 受益者負担金及び分担金 4,995		
		4 雑収益	0	492	△ 492	9 その他雑収益	0	
	3 特別利益		1		1			
		1 過年度損益修正益	1		1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1



(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						23 修繕費	400	修繕費(公共) 400
						28 材料費	50	材料費(公共) 33 材料費(農集) 17
	2	処理場費	12,078	11,740	338	12 備用品費	239	消耗品費 239
						14 光熱水費	2,576	光熱水費 2,576
						16 通信運搬費	486	通信運搬費 486
						18 委託料	3,991	UV計・SS計定期点検委託料 407 警備業務委託料 146 管理点検委託料 3,438
						21 手数料	3,786	手数料 3,786
						23 修繕費	1,000	修繕費 1,000
	3	総係費	11,124	7,971	3,153	12 備用品費	39	消耗品費(公共) 39
						13 燃料費	95	燃料費(公共) 70 燃料費(農集) 25
						15 印刷製本費	110	印刷製本費 110
						16 通信運搬費	599	通信運搬費(公共) 599
						18 委託料	4,400	下水道事業公営企業会計アドバイザー業務委託料 4,400
						22 使用料及び賃借料	287	自動車借上料(公共) 209 駐車料・通行料(公共) 20 自動車借上料(農集) 44 駐車料・通行料(農集) 1 土地借上料(農集) 13
						35 負担金	5,577	下水道使用料システム使用料等負担金 2,125 和歌山県市町村総合事務組合負担金(公共) 504 和歌山県市町村総合事務組合負担金(農集) 336 紀の川流域下水道推進協議会負担金 287 日本下水道協会負担金 50 全国町村下水道推進協議会負担金 30 和歌山県下水道協会負担金 20 水洗化奨励金(公共) 2,000 水洗化奨励金(農集) 200 県土改連農業集落排水部会負担金 5 地域環境資源センター負担金 20
						36 保険料	17	自動車保険料 17

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区	分金額	
		4 減価償却費	105,331	104,696	635	42 有形固定資産減価償却費	99,708	建物減価償却費 355 構築物減価償却費 79,661 機械及び装置減価償却費 19,692
						43 無形固定資産減価償却費	5,623	施設利用権減価償却費 5,623
		5 資産減耗費	420		420	44 固定資産除却費	420	固定資産除却費 420
		6 流域下水道維持管理負担金	21,951	24,061	△ 2,110	48 流域下水道維持管理負担金	21,951	和歌山県流域下水道維持管理負担金 21,951
	2 営業外費用		16,595	15,772	823			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,020	11,060	△ 1,040	1 企業債利息	9,920	長期償還利子 5,845 建設改良分(公共) 76 法適移行分(公共) 1,123 建設改良分(農集) 2,862 法適移行分(農集) 14
						3 一時借入金利息	100	一時借入金利子 100
		2 消費税及び地方消費税	6,575	4,712	1,863	1 消費税及び地方消費税	6,575	納付消費税 6,575
	3 予備費		500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	予備費 500
	△ 特別損失		0	5,241	△ 5,241			
		1 その他特別損失	0	5,241	△ 5,241	1 その他特別損失	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区	金額	
3	資本的收入		111,218	81,876	29,342			
	1	企業債	23,000	21,900	1,100			
		1 建設改良債	23,000	21,900	1,100	1 建設改良債	23,000	下水道事業債(公共) 18,100 下水道事業債(流域) 2,000 下水道事業債(農集) 2,900
	2	他会計出資金	59,618		59,618			
		1 他会計出資金	59,618		59,618	1 他会計出資金	59,618	他会計出資金(公共) 43,982 他会計出資金(農集) 15,636
	3	補助金	23,100	54,476	△ 31,376			
		1 国庫補助金	22,300	21,000	1,300	1 国庫補助金	22,300	社会資本整備総合交付金等 22,300
		2 県補助金	800	100	700	1 県補助金	800	下水道事業促進整備交付金 800
		3 他会計補助金	0	33,376	△ 33,376	1 他会計補助金	0	
	4	負担金等	5,500	5,500	0			
		1 受益者負担金及び分担金	5,500	5,500	0	1 受益者負担金及び分担金	5,500	公共下水道事業受益者分担金 2,500 公共下水道事業受益者負担金 2,500 農業集落排水事業加入分担金 500

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
4	資本的支出		136,763	122,429	14,334			
	1	建設改良費	69,441	55,178	14,263			
		1 管渠建設改良費	67,155	51,578	15,577	9 旅費	32	普通旅費 32
						12 備用品費	22	消耗品費 22
						20 工事請負費	67,101	広域化下水道管渠布設工事 40,000 公共下水道汚水ポンプP1更新工事 4,600 公共下水道広域化に伴う水道管移設工事 16,000 推出農業集落排水ポンプ施設P1更新工事 2,068 推出宅内ポンプ制御盤取替工事 2,002 推出マンホールポンプP1・P2通報装置更新工事 2,431
		2 流域下水道建設負担金	2,286	3,600	△ 1,314	1 流域下水道建設負担金	2,286	紀の川流域下水道事業負担金 2,286
	2	企業債償還金	66,822	66,751	71			
		1 建設企業債元金償還金	65,650	66,751	△ 1,101	1 建設企業債元金償還金	65,650	長期債償還元金 建設改良分(公共) 37,938 流域下水道事業 建設改良分(農集) 18,828
		2 その他の企業債元金償還金	1,172		1,172	1 その他の企業債元金償還金	1,172	長期債償還元金 法適移行分(公共) 774 法適移行分(農集) 398
	3	予備費	500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	予備費 500



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損支	3		12,014	6,768	18,782	4,011	22,793
	益弁 資本 支							
	勘職 勘職 定員 定員 計							
前 年 度	損支	3		12,875	6,988	19,863	4,156	24,019
	益弁 資本 支							
	勘職 勘職 定員 定員 計							
比 較	損支			△ 861	△ 220	△ 1,081	△ 145	△ 1,226
	益弁 資本 支							
	勘職 勘職 定員 定員 計							
合 計				△ 861	△ 220	△ 1,081	△ 145	△ 1,226

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	318			476		2,651
	前 年 度	558			223		2,855
	比 較	△ 240			253		△ 204
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,164	535	384	240		6,768
	前 年 度	2,286	310	276	480		6,988
	比 較	△ 122	225	108	△ 240		△ 220

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数				給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損支	益弁	勘職	定員					
	資支	本弁	勘職	定員					
	合			計					
前 年 度	損支	益弁	勘職	定員					
	資支	本弁	勘職	定員					
	合			計					
比 較	損支	益弁	勘職	定員					
	資支	本弁	勘職	定員					
	合			計					

※職員数の（ ）内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 861	給与改定に伴う増減分	千円 104	給与改定による増	給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	134	昇給による増	平均昇給率 1.86% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 2人 (令和6年1月1日現在)
		その他の増減分	△ 1,099	職員の採用等による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 〔 本年度 3人 前年度 3人 増 減 0人
職員手当	千円 △ 220	制度改正に伴う増減分	千円 145	期末手当 (0.05月) 増 勤勉手当 (0.05月) 増	千円 期末手当 75 勤勉手当 70
		その他の増減分	△ 365	異動等による増減	扶養手当 △240 時間外勤務手当 253 期末手当 △279 勤勉手当 △192 通勤手当 225 管理職手当 108 児童手当 △240

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,633
	平均給与月額(円)	371,239
	平均年齢(歳)	45.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,633
	平均給与月額(円)	388,400
	平均年齢(歳)	47.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	2 級	1	33.3
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	5 級	1	33.3
	4 級	2	66.7
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級		5 級		4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 任	主 事	

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	0号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名前	-	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同じ	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	